令和7年度 水質管理棟作業環境測定業務 仕 様 書

1 業務目的

有機溶剤中毒予防規則(以下「有機則」という。)第28条に基づき、水質管理棟における作業環境測定を行う。

2 業務場所

水質管理棟2階 理化学試験室1、有機溶剤前処理室 (札幌市北区麻生町8丁目1-15 創成川水再生プラザ内)

3 業務内容及び測定方法

(1) 業務の種類

作業環境測定業務

- (2) 業務期間 契約締結日から令和8年3月6日まで
- (3) 測定予定時期

7月及び1月

ただし、測定対象施設の状況等によって、変更する可能性がある。

(4) 内容

空気中の有機溶剤を測定し作業環境の評価を行う。

(5) 測定及び評価方法等

測定は「作業環境測定基準」(昭和 51 年厚労省告示第 46 号)により、評価は有機則第 28 条の 2 により定められた方法で行うこと。ただし、検知管方式による測定は行わないこと。

なお、原則、複数項目の同時採取・測定を行うこと。

4 業務量

下表に掲げる測定を年2回実施する。

測定地点	測定点数	測定項目
水質管理棟2階	A測定5点	有機溶剤 3 項目
理化学試験室1	B測定1点	アセトン、ノルマルヘキサン、
	計6点	N, N-ジメチルホルムアミド
水質管理棟2階	A測定5点	有機溶剤 5 項目
有機溶剤前処理室	B測定1点	アセトン、酢酸エチル、
	計6点	ノルマルヘキサン、メタノール、
		イソプロピルアルコール

- 5 提出書類(※所定の様式があるので業務主任と打ち合わせること)
 - (1) 業務履行前までに

ア業務代理人指定通知書

1 部

イ 作業環境測定機関登録証※1の写し

1 部

ウ 作業環境測定士の資格*2を有することが

証明できるものの写し

1部

※1:作業環境測定法施行規則別表第5号に規定する作業場に係る登録を含む

こと。

※2:作業環境測定法施行規則別表第5号に規定する作業場に係る第1種作業 環境測定士を含むこと。

- (2) 随時
 - ア 業務予定表

イ その他 業務主任の指示により提出する。

(3) 結果判明時

速報値報告書等

一式

(評価の結果第1管理区分以外となった場合のみ提出。報告内容は、9 留意 事項(5)に示す測定結果の概要に準じる。)

(4) 個別業務完了時

7月分報告書(A4判)

1部(測定日から1か月以内)

1月分報告書(A4判)

1部(完了届提出日まで)

(5) 全業務完了時

完了届

1部

各回の報告書の電子ファイル*3

一式

※3:電子ファイルについては、ウイルスチェックを実施したうえで提出すること。また、コンパクトディスク、DVD 又はSDカードに記録の上、提出すること。

6 契約金額の支払い

総価契約の一括払いとし、業務完了検査の合格後に全額請求することができる。

7 業務従事者等の配置及び職務

- (1) 委託者は、業務担当職員(業務主任)を定め、受託者に書面で通知するものとする。また、その内容を変更したときも同様とする。業務担当職員は受託者に対して常に状況に応じた監督を行うものとする。受託者は、委託者から業務の履行に関する改善指導等がなされた場合には、速やかに措置等をし、結果を委託者に報告しなければならない。
- (2) 受託者は、業務代理人を定め、書面をもって委託者に通知しなければならない。 また、その内容を変更したときも同様とする。業務代理人は、委託者との連絡調整及び業務従事者に対する指示及び指導を行う者であり、常に連絡場所及び連絡方法等を明らかにしておかなければならない。

8 環境に配慮した業務履行

受託者は、受託業務における環境負荷の低減を推進するため、次の事項について積極的に取り組むこと。

- (1) 省資源・省エネルギーの推進
- (2) 廃棄物の減量及びリサイクル
- (3) 環境汚染の危機管理の徹底
- (4) 環境関係法令の遵守
- (5) 自動車使用時における環境負荷の少ない車両使用及びアイドリングストップ などの環境配慮運転
- (6) 業務に係る用品等のグリーン仕様品(エコマーク商品等)の使用

(7) 業務従事者に対する上記の内容についての適切な教育と訓練

9 留意事項

- (1) 試料の採取
 - ア 業務主任の指示する場所で、受託者が行うこと。
 - イ 日程については、業務主任と協議して決定すること。また、日程の決定後、 すみやかに業務予定表を提出すること。
- (2) 測定結果が第一管理区分以外となった場合は、再測定を指示することがあるので、試料等の保存・管理を行い、直ちに業務主任へ連絡すること。
- (3) 報告書については、作成後すみやかに提出すること。
- (4) 作業環境測定業務の報告書の記載内容及び様式は、「作業環境測定の記録のモデル様式の改正について(基発 0928 第 3 号令和 5 年 9 月 28 日付け厚生労働省労働基準局長通知)」別添に準じたものとし、各工程の写真を添付すること。また、報告書の作成にあたっては、別添の図面及び報告書の様式を参考にすること。なお、写真原本がデジタル機器で撮影されたものである場合には、編集等を行っていない撮影写真(撮影日時以降に更新記録のないもの)を記録したコンパクトディスク、DVD 又は SD カードを併せて提出すること。
- (5) 報告書には、A 4 判の要旨を添付すること。要旨には、「作業場所」「測定項目」「管理区分」「管理濃度」「A測定・B測定結果」を記載した測定結果の概要を含めること。
- (6) 評価の結果、第1管理区分以外となった場合は、報告書の内容を証明する記録、 データ処理等の明細書類(チャート等の分析データを含む)を確認する場合があ る。
- (7) 本仕様書に記載のない事項については、委託者と協議の上決定すること。

作業環境測定結果報告書(証明書)

貴事業場より委託を受けた作業環境測定の結果は、下記及び別紙作業環境測定結果記録表に記載したとおりであることを証明します。

測定を実施した作業環境測定機関

				2	代表者職氏	名							
① 名 称				2			測定結果	I					
				(の管理を担当	する	者の氏々						
③ 所在地(TEI	L, FAX)												
○			⑤作業環境	竟測	定に関する#	 青度	無						
④ 登録番号			管理事業への参加の有無 有(年度 🏻	年度 参加 No.)					
					⑦ 登録に係	系る指	定作業場	易の種類	第 1	2	3	4	5
⑥ 連絡担当作	業環境測定	士氏名			7-(2)	個人も	ナンプリ	ング法	有			無	
					が実施で	きる旨	旨の登録	の有無	有		-	無	

測定を委託した事業場等

⑧ 名称	
⑨ 所在地(TEL、FAX)	

記

- 1. 測定を実施した単位作業場所の名称:
- 2. 測定した物質の名称及び管理濃度 :
- 3. 測定年月日 (1日目) 年 月 日 (2日目) 年 月 日
- 4. 測定結果

測定日		1日目		2 日 目		1日目と2日目の総合		区分			
A・C測定結果 〔幾何平均値〕	A • C	$M_1 =$	()	$M_2 =$	()	M=	()	I	П	Ш
B・D測定値	B • D					()		I	П	Ш

()内には単位 [ppm・mg/m³・f/cm³・無次元] を記入

管理区分	第1管理区分	第2管理区分	第3管理区分
(作業環境管理の状態)	(適 切)	(なお改善の余地)	(適切でない)

(1) 当該単位作業場所における管理区分等の推移(過去4回)

	1		1		
測定年月	年 月	年 月	年 月	年 月(前回)	
A・C測定結果	I II III	I II III	I II III	І П Ш	
A · C 測定結果 	(A • C)	(A • C)	(A • C)	(A • C)	
B・D測定結果	I II III	I II III	I II III	І П Ш	
D · D 侧 足 和 木	(B • D)	(B • D)	(B • D)	(B • D)	
管理区分	第1 第2 第3	第1 第2 第3	第1 第2 第3	第1 第2 第3	

- (2) 衛生委員会、安全衛生委員会又はこれに準ずる組織の意見
- (3) 産業医又は労働衛生コンサルタントの意見(第三管理区分改善困難等の場合は、作業環境管理専門家の意見)
- (4) 作業環境改善措置の内容

作業環境測定結果記録表(B 特定化学物質、鉛、有機溶剤、石綿用)

報告書(証明書)番号

1 測定を実施した作業環境測定士

① 氏名	12 登録番号		実施項目の別	
	_	デザイン	サンプリング	分析
	_	デザイン	サンプリング	分析
	_	デザイン	サンプリング	分析
	_	デザイン	サンプリング	分析
	_	デザイン	サンプリング	分析

2 測定対象物質等

V(34)V(11,16)W(10,75) 1-1-1			(13)	種類	<u>(14)</u>	名称	15	製造又は取扱量
	当該単位作業場所におい て製造し、又は取り扱う 物質		特1・特2・有1・有2・鉛・石・					/月
								/月
								/月
16	当該単位	工作業場所で						
	行われる	業務の概要						
17)	測定対象	や物質の名称						
18	成分	含有率 (%)						
	指数の	t の 値						
	計算	成分指数	F=	·				

3 サンプリング実施日時

		日 別	実	施日		開始時刻	(イ)	終了時刻	(口)	時間 (ロ) — (イ)
19	A 测学	1日目	年	月	日	時	分	時	分	分間
(19)	A測定	2日目	年	月	日	時	分	時	分	分間
20	B測定		年	月	日	時	分	時	分	分間

4 単位作業場所等の概要

② 単位作業場所番号等	23	A測定の測定点の数	1日目	2日目
② 単位作業場所の広さ	m^2 24	A測定の測定値の数	1日目	2月目

- ② 単位作業場所について
 - (1) 有害物の分布の状況 (発生源の特定、有害物の拡散状況とその範囲)
 - (2) 労働者の作業中の行動範囲

(3) 単位作業場所の範囲を決定した理由

26 併行測定を行う測定点を決定した理由		
② B測定の測定点と測定時刻を決定した理由 (1) 発生源に近接する場所における作業		
(2) 濃度が最も高くなると思われる作業位置		
(3) 濃度が最も高くなると思われる時間		
② A測定の測定点の数を5点未満に決定した理由 (1) 単位作業場所の広さ		
(2) 過去における測定の記録		
図−(2) A測定の測定点の間隔を 6m 超に決定した理由(1) 過去における測定の記録		
② 測定に係る監督署長許可の有無 有 (許可年月日 年 月 日 許可番号) 無	

5 全体図 単位作業場所の範囲 主要な設備 発生源 測定点の配置等を示す図面 (5ミリ方眼)

全	:严凶、	<u> </u>	易所の範囲、	王要な設備、	発生源、	測定点の)配置等	を示す図面	j (5ミリ方眼)	
事	業場名					作業場	場名			
										Τ
										Т
										T
										T
										Т
										1
記号	1] ①、(2, 3	: A測定点 @): B測定点	●:併	行測定点	⊠:₹	· 全生源		_
	$\stackrel{\bullet}{\triangle}$: 囲い式フ-	-ド 🗘 : タ	ト付け式フード 下降気流 労働者移動位置	← :気	流方向	Ð:	気流滞留状態	3	
	(A)	: 上昇気流	<a>♠ : T	下降気流	公 :氨:	流拡散状能	(x):	気象測定地点	į	
	Y	₩ EL → / 1→ B		4届老牧利占里	KIN H	位作業担託/	の範囲			

○ : 換気扇 ○ : 扇風機 · プッシュプル ※単位作業場所の縦・横の寸法は必ず記入すること。その他必要事項については記載要領を参照。

6 測定データの記録(1日目、2日目)

[A測定データ]

〔単位:ppm・mg/m³・f/cm³〕

(1100AL) /	•							()	bbin ing	, ,	
③ 測定対象物質の名称											
③ 管理濃度等	$E_{\mathbb{Q}}=$		$E_{2}=$		$E_{3}=$		$E_{4}=$		$E_{\mathfrak{S}}=$		E=1
34 No.	$35 C_{\mathbb{Q}}$	$rac{@}{E_{\odot}}$	35 C ₂	$36 \frac{C_{2}}{E_{2}}$	35 C ₃	$36 \frac{C3}{E3}$	35 C _⊕	$36 \frac{C_{\oplus}}{E_{\oplus}}$	35 C _⑤	$36 \frac{C_{\text{5}}}{E_{\text{5}}}$	$\mathfrak{T}\sum_{i=1}^{n}\frac{C_{i}}{E_{i}}$
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

[B測定データ]

	C _{B1}						
38	C _{B2}						
	C _{B3}						

7 サンプリング実施時の状況

③ サンプリング実施時に当該単位作業場所で行われていた作業、設備の稼働状況等及び測定値に影響を及ぼしたと考えられる事項の概要

〔作業工程と発生源及び労働者数〕

〔設備、排気装置の稼働状況〕

[ドア、窓の開閉、気流の状況]

[当該単位作業場所の周辺からの影響]

[各測定点に関する特記事項]

天候		温度	$^{\circ}\mathbb{C}$	湿度	%	気流	\sim m/	s
----	--	----	----------------------	----	---	----	-----------	---

8 試料採取方法等

41	試料採取方法	直接・液体・固体・ろ過・検知管	Ŧ (用)・その他()
42	捕集剤、捕集器 具及び型式		43	吸引流量		L/min
44	捕集時間	分間 (分間隔)	47)	捕集量		L

9 分析方法等

48	分析方法	吸光光度・蛍光光度・原子吸光・誘導結合プラズマ質量分析・ガスクロマトグラフ・重量分析 計数・高速液体クロマトグラフ・検知管・その他(量分析・)
49	使用機器名及び 型式								
49-	-(2) 分析日	年	月	∃~	年	月	目(日間)	

10 測定値(換算値)変換係数の決定(監督署長許可の場合のみ記入)

4 11 11	51)	検知管指示値	ppm	53	捕集時間	分間
1日目	52	測定値(換算値)		54	測定値 (換算値) 変換係数	
2日目	55	検知管指示値	ppm	57	捕集時間	分間
	56	測定値 (換算値)		58	測定値(換算値)変換係数	

11 測定結果

〔単位:ppm・mg/m³・ f/cm³・無次元〕

	区 分	1日目	2 日目	M及びσ
	① 幾何平均值	$M_1 =$	$M_2=$	M=
A測定	⑫ 幾何標準偏差	σ_1 =	$\sigma_2 =$	$\sigma =$
	③ 第1評価値	E _{A1} =		
	③ 第2評価値	E _{A2} =		
B測定	75	$C_B =$		

12 評価

79	評価日		年 月	日
80	評価箇所	②の単位作業場所と同	りじ	
評	❸ 管理濃度	E =	(ppm • n	ng/m³・ f/cm³・無次元〕
価	❷ A測定の結果	$E_{A1} < E$	$E_{A1}{\geqq}E{\geqq}E_{A2}$	$E_{A2} > E$
結	❸ B測定の結果	$C_B \le E$	$E \times 1.5 \ge C_B \ge E$	$C_B > E \times 1.5$
果	❷ 管理区分	第1	第 2	第3
85	評価を実施した者の氏名			